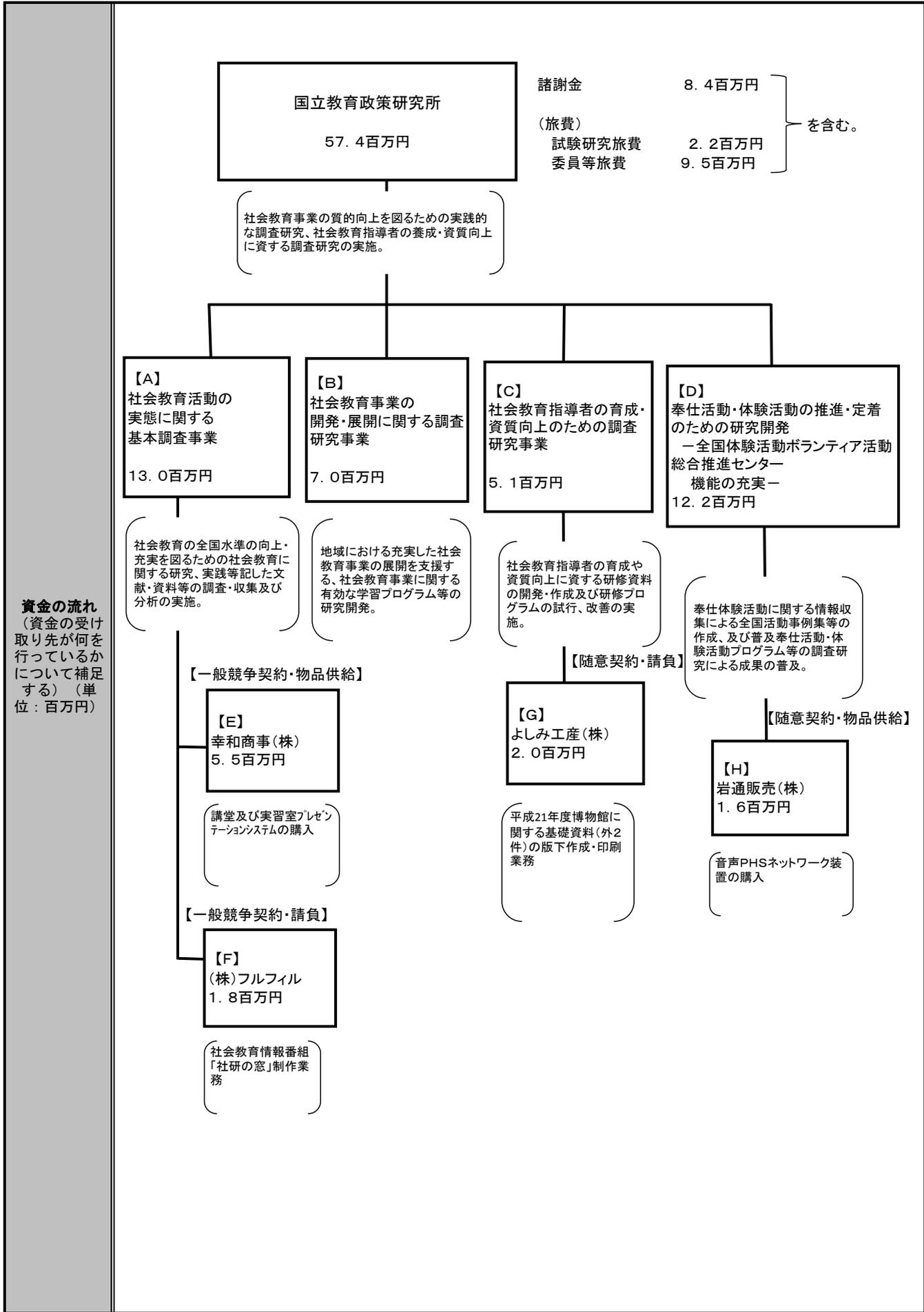


平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	社会教育実践研究センター		<b>担当部局</b>	国立教育政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	社会教育実践研究センター		社会教育実践研究センター長 服部 英二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	文部科学省の施策目標 I-3 地域の教育力の向上				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	文部科学省組織令 第90条		<b>関係する計画、通知等</b>	平成14年度中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」 平成20年度中央教育審議会答申「新しい時代を切り開く生涯学習の振興策について」				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○国として社会教育行政を着実に推進していくために、地域での取組の実態などを探り、その成果や課題などを分析し検証するほか、得られたデータや成果を調査研究報告書やセミナー等の開催等により情報提供することにより、地域の社会教育行政政策の策定に寄与する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○地域の社会教育の充実・活性化及び充実した社会教育事業の展開、地方自治体等が実施する研修事業を支援及び奉仕活動・体験活動を推進し、その定着を図るために以下の事業を実施する。 ①社会教育活動の実態に関する基本調査事業、②社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業、③社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業、④奉仕活動・体験活動の推進・定着のための調査研究							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	92	82	61	46	45	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	92	82	61	46	45	
	執行額	76	78	57				
	執行率(%)	82.6%	95.1%	93.4%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果目標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	・セミナー・交流会・フォーラムの参加者のうち、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合	成果実績	%	90.6%	90.3%	92.2%	90%	
		達成度	%	100.7%	100.3%	102.4%		
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・全国における社会教育施策等に資する調査研究事業の件数	活動実績	件数	7	8	8	-	
		(当初見込み)	参加者数	321	543	505	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		・1調査研究報告書等を作成するまでのコスト 5つの調査研究事業に係る経費(6,878千円)÷調査研究報告書等の数(5本) ・セミナー等を実施するにあたり、参加者1人あたりのコスト 5つのセミナー等を実施するための経費(3,126千円)÷5つのセミナー等の参加者数(505人)					
	・1,376千円(1調査研究報告書等作成までの経費) ・6,190円(参加者1人あたり)							
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5.9百万円	5.5百万円					
	職員旅費	1.9百万円	1.6百万円					
	委員等旅費	6.9百万円	8.0百万円					
	試験研究費	31.4百万円	30.0百万円					
	計	46.1百万円	45.1百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・全国の各地域の実証的な取組みの成果などを全国的な観点から広く普及していくことや国全体としての統一的な指標などに基づく分析などを行っていく上で、重要となる国レベルでの総合的な調査研究事業を予定どおり実施することができた。</p> <p>・地方自治体の社会教育行政職員、社会教育指導者、社会教育団体を対象としたセミナー・交流会・フォーラムは、調査研究事業における諸課題の検証や調査研究の成果を普及することを目的とし実施している。その参加者数が定員を大幅に超えていること、参加者にアンケートを実施したところ、「今後の仕事に役立つ」と回答した参加者の割合が9割を超えていることから、事業の必要性があり、調査研究事業の成果の普及が着実に実施されている。</p> <p>・平成22年度予算では、調査研究報告書等の印刷部数を精選し、縮減を図った。また、調査研究報告書等の研究成果は、関係機関に配布するほか、ホームページに掲載し、各関係機関へ広く周知するなど、少ない予算で効率的に成果を出せるよう努力した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：全国の社会教育活動の実態に関する基本的な調査及び資料等の収集を行うとともに、地域における充実した社会教育事業の展開を支援するための学習プログラム等の開発、社会教育指導者の資質向上等に関する調査研究及び奉仕活動・体験活動の推進・定着に資する調査研究を実施しており、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成22年度行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度予算において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、教材作成経費の縮減等により効率的な執行に努めた。平成24年度については、調査研究事業数の削減等の見直しを図ることにより概算要求に▲1百万円を反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



A.社会教育活動の実態に関する基本調査事業			E.幸和商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	講堂及び実習室プレゼンテーションシステムの購入 ほか	4.5	備品費	講堂及び実習室プレゼンテーションシステムの購入	5.5
役務費	社会教育情報番組「社研の窓」制作業務 ほか	4.1			
消耗品費	事務消耗品の購入 ほか	2.7	計		5.5
印刷製本費	パンフレットの印刷 ほか	1.3	F.(株)フルフィル		
その他	切手、乗車料金立替払 ほか	0.4	費目	使 途	金 額 (百万円)
			役務費	社会教育情報番組「社研の窓」制作業務	1.8
計		13.0			
B.社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		1.8
備品費	電子黒板の購入 ほか	2.1	G.よしみ工産(株)		
消耗品費	トナーカートリッジ等の購入 ほか	2.0	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	学習コンテンツの制作 ほか	1.9	印刷製本費	平成21年度博物館に関する基礎資料(外2件)の版下作成・印刷業務	2.0
印刷製本費	調査研究事業等の報告書の印刷 ほか	0.7			
借料	会議施設の借料 ほか	0.2	計		2.0
通信運搬費	OCN利用料	0.1	H.岩通販売(株)		
計		7.0	費目	使 途	金 額 (百万円)
C.社会教育指導者の育成・資質向上のための調査研究事業			備品費	音声PHSネットワーク装置の購入	1.6
費目	使 途	金 額 (百万円)			
印刷製本費	博物館に関する基礎資料の印刷 ほか	3.1	計		1.6
人件費	日々雇用職員の人件費	1.7			
役務費	基礎資料の梱包・発送業務	0.2	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	コピー用紙の購入、切手 ほか	0.1			
計		5.1			
D.奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発 ー全国体験活動ボランティア活動 総合推進センター機能の充実ー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		
人件費	日々雇用職員の人件費	6.7			
備品費	音声PHSネットワーク装置の購入 ほか	2.8	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	事務用の椅子の購入 ほか	1.2			
印刷製本費	フォーラムのチラシの印刷	0.7			
役務費	ブラインドの修理 ほか	0.7			
その他	乗車料金の立替払 ほか	0.1			
計		12.2			

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	幸和商事(株)	講堂及び実習室プレゼンテーションシステムの購入	5.5	4	-
2	(株)フルフィル	平成22年度社会教育情報番組「社研の窓」制作業務	1.8	8	-

**支出先上位10者リスト**

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	よしみ工産(株)	平成21年度博物館に関する基礎資料(外2件)の版下作成・印刷業務	2	随意契約	-

**支出先上位10者リスト**

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩通販売(株)	音声PHSネットワーク装置の購入	1.6	随意契約	-